

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月25日

上場会社名 日特建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1929

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nittoc.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 泉 守宏

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 緑川 精一

TEL (03) 3542-9126

中間決算取締役会開催日 平成17年11月25日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	26,999	20.5	673	-	960	-
16年 9月中間期	33,967	2.9	23	-	268	-
17年 3月期	77,334	-	1,988	-	1,421	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	4,044	-	98.88	-
16年 9月中間期	1,499	-	36.62	-
17年 3月期	508	-	12.43	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円
17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 40,905,289株 16年 9月中間期 40,938,480株
17年 3月期 40,927,763株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	63,706	4,532	7.1	110.82
16年 9月中間期	70,609	6,145	8.7	150.14
17年 3月期	72,585	8,284	11.4	202.51

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 40,903,263株 16年 9月中間期 40,933,115株
17年 3月期 40,908,115株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,978	370	3,005	3,637
16年 9月中間期	842	509	1,233	8,259
17年 3月期	1,271	1,110	4,286	5,034

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	71,000	1,000	6,400

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 156円47銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次の通りであります。

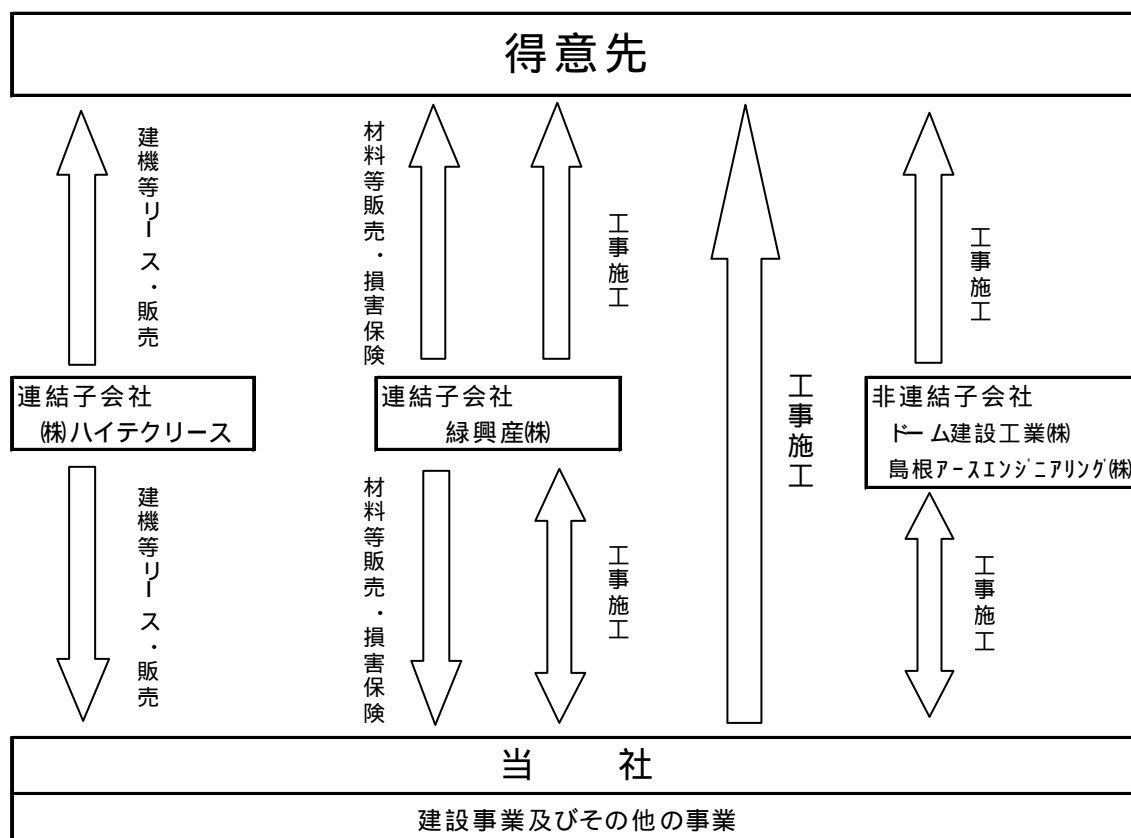
建設事業： 当社は総合建設業を営んでおります。連結子会社緑興産(株)は土木工事業と材料販売、損害保険等の代理店を営んでおり、当社は施工する工事の一部を発注するとともに、材料等の仕入を行っています。連結子会社(株)ハイテクリースは建設機械等のリース業を営んでおり、当社は建設機械等を賃借しております。非連結子会社ドーム建設工業(株)と非連結子会社島根アースエンジニアリング(株)は土木工事業を営んでおり、当社は施工する工事の一部を上記非連結子会社に発注しております。

また、当社は宅地の開発・販売、マンション・戸建住宅の建設・販売を開発事業として営んでおりましたが、当中間期において開発行為からの撤退を含む「中期経営計画」が取締役会で承認されたことにより、開発済み案件については、早期売却を進めます。

その他の事業： 建設機器・車両等のリース業を営んでおります。

当社グループは昨年度まで「建設事業」「開発事業」「その他の事業」の3区分についてセグメント情報を開示しておりましたが、「開発事業」について上記のとおり撤退を決めたことにより又、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略することとしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会に貢献し信頼される会社」、「投資家にとって魅力ある会社」、「社員が働きがいと夢を持てる会社」を経営理念とし、「優位性のある特殊技術を生かし、社会基盤の整備に貢献する会社」を経営ビジョンに掲げております。

また、「環境・防災・維持補修」に関連する専門技術、工法を有し、「総合提案力がある専門工事を得意とする建設会社」として、環境に配慮し持続的な成長発展を図り、当社グループの企業価値をより高めることを経営方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主への安定的な利益還元に努め、当期の業績や経営環境などを勘案して決定することを基本方針としております。

しかしながら、当期につきましては厳しい経営環境から、既に公表しておりますとおり中間配当並びに期末配当は見送らせていただきます。

今後、一層の収益力強化と財務体質改善を推し進めることにより、早期復配に向け最善の努力を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は受注高・売上高のおよそ8割を公共事業に依存しておりますが、近年、国および地方公共団体が進める構造改革による公共事業の大幅な減少と熾烈な競争激化は、予想を超えるものであります。

競争激化による受注単価の低下に対し、原価低減、経費削減に取り組んでまいりましたが、完成工事利益の減少と、固定費負担の増加を主因として収益力が低下しております。

また、キャッシュ・フローの減少により、有利子負債残高も過大となっております。

これは、過去に行った開発事業による資金停滞、子会社清算による整理損失が大きな原因であります。

当社は、このような現状を踏まえ、今後の経営基盤確立のためには収益力の強化と、財務体質の改善が不可欠であると判断し、この度「中期経営計画」を策定いたしました。

今後は経営の最重要課題である「中期経営計画」の達成に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

「中期経営計画」の概要は以下のとおりであります。

当社が得意とする「環境、防災、維持・補修」に加えまして、「都市再生」分野の技術力、営業力の強化を図り、他社との違いを明確に打ち出します。

有利子負債削減のため、販売用不動産、賃貸用不動産等を売却することで、バランスシートの改善を図ります。

優先株式を発行することで資本増強策を図るとともに、減損損失の計上、開発時事業の撤退損の計上による損失処理については、減資を行うことで損失処理の一掃に備えます。

上記を行うことで、平成20年3月期以降は受注高、完成工事高660億円、経常利益15億円を安定的に計上できる体質とするとともに、平成20年3月期までに有利子負債残高を200億円以下とすることを目指してまいります。

なお、減資の内容につきましては19ページに記載の(重要な後発事象)を、また、「中期経営計画」の詳細につきましては、平成17年11月18日に公表いたしました『「中期経営計画」の策定及び、増資、減資に関するお知らせ』若しくは当社ホームページ(<http://www.nittoc.co.jp/>)をご参照願います。

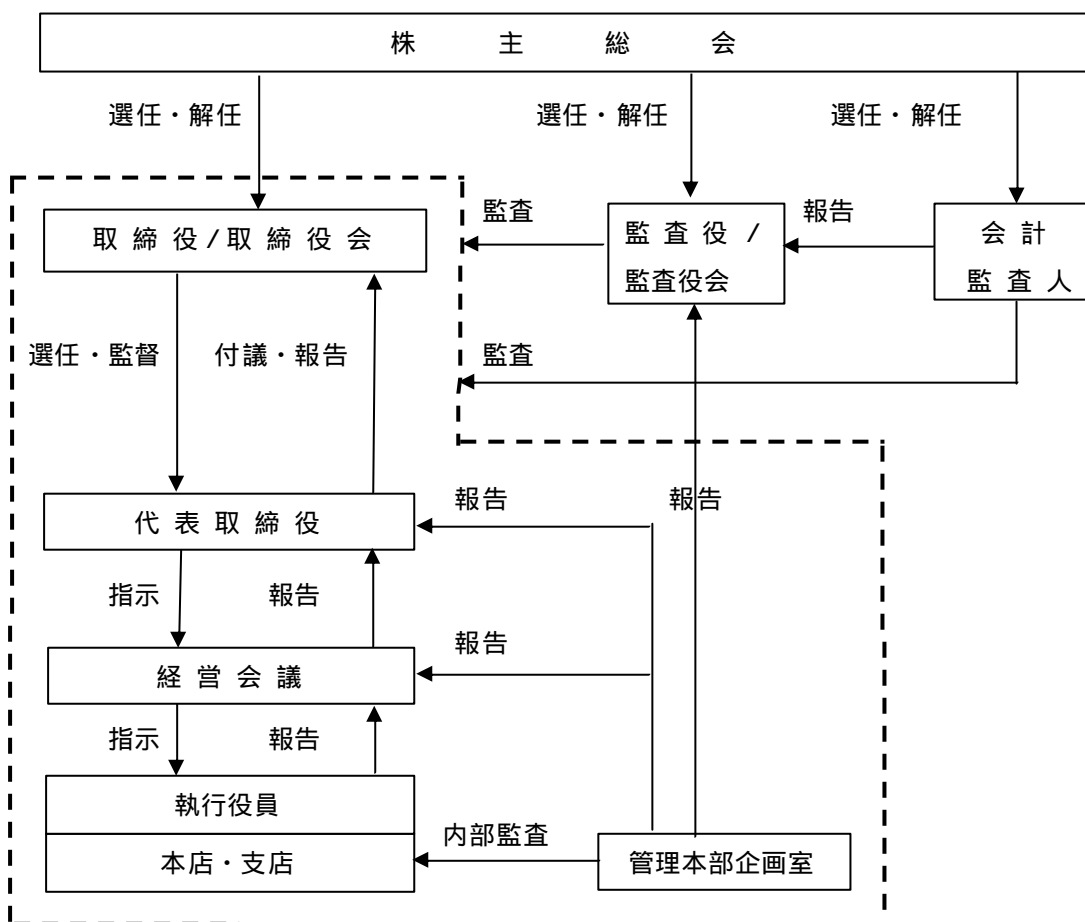
(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業活動を支えるすべての利害関係者の利益を重視し、かつ法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、企業の継続的な発展を図り、社会的信用を獲得する為、経営の透明性、健全性を高めることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社のコーポレート・ガバナンス体制



当社は、原則として取締役会を毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、決定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。

取締役会の戦略性、機動性を高め意思決定のスピード化を図るため、平成14年度より執行役員制度を導入し、経営監督機能と業務執行機能の分担を明確化しております。また、取締役会を補佐する機関として月1回経営会議を開催しており、業務執行上の重要案件等の決定・報告が行われております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。社外監査役と当社の間取引等の利

害関係はありません。

取締役会及び経営会議を含め重要な会議には、経営監視機能を強化する観点から、監査役が出席しております。

商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査につきましては監査法人保森会計事務所と監査契約を締結しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名 矢部 豊、間淵 邦夫
- ・ 監査業務に係わる補助者の構成 公認会計士 9 名

内部統制の仕組みとして、管理本部企画室が、監査計画に基づく内部監査を実施しております。

コンプライアンス経営によるリスク管理の強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、「行動規範（コンプライアンス基本方針）」および「コンプライアンスマニュアル」を定め、法令遵守はもとより企業倫理や環境問題等の社会責任に基づいた企業行動の徹底を図っております。顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

その他社外に向けた経営情報の提供のために、ホームページの適時更新をはじめとする I R ・ 広報活動等を積極的に行っております。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が引き続き増加し、個人消費にも明るさが窺われるなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

当建設業界におきましては、民間設備投資は増加したものの、国及び地方公共団体が進める構造改革により、公共投資は引き続き減少し、受注環境は非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは積極的に営業活動に取り組みましたが、公共事業の減少と厳しい価格競争により、売上高は前年同期比 20.5%減の 26,999 百万円となり、経常損失が 960 百万円となりました。また、減損会計、事業撤退損失等の特別損失 2,175 百万円、法人税等調整額 855 百万円を計上した結果、当中間純損失は 4,044 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善で、景気の緩やかな回復傾向は持続するものと思われませんが、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意が必要な状況であります。

当建設業界におきましては、災害復旧事業により一部地域で工事量の増加が見込まれるものの、予算縮減等による公共事業費は引き続き減少するものと予想されます。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高 71,000 百万円、経常利益 1,000 百万円を見込んでおります。また、現在財務リストラクチャリングの一環として、販売用不動産、賃貸

用不動産等の早期売却を進めており、中間期での特別損失の計上に加え、売却等で発生する可能性がある追加損失を予想したことから、当期純損失は6,400百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動により1,978百万円増加し、投資活動により370百万円減少し、財務活動により3,005百万円減少した結果、現金及び現金同等物は1,397百万円減少し、当中間期末残高は3,637百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,978百万円の資金増加(前年同期842億円の増加)となりました。これは主に、減価償却費519百万円等非資金項目を調整した収入のほか、売上債権の減少8,341百万円による資金増加、仕入債務の減少4,917百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは370百万円の資金減少(前年同期509百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出418百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,005百万円の資金減少(前年同期1,233百万円の減少)となりました。これは主に、有利子負債の削減3,004百万円です。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成16年3月	平成16年9月	平成17年3月	平成17年9月
自己資本比率	9.91 %	8.70 %	11.41 %	7.11 %
時価ベース自己資本比率	15.26 %	12.75 %	14.37 %	16.24 %
債務償還年数	10 年		26 年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9		2.1	

(注) 自己資本比率・・・自己資本 / 総資産

時価ベース自己資本比率・・・株式時価総額 / 総資産

債務償還年数・・・有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成17年9月及び平成16年9月の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローが半期であるため記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

4-1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)							
流 動 資 産		43,284	61.3	36,945	58.0	44,927	61.9
現金預金		8,259		3,637		5,034	
受取手形・ 完成工事未収入金等		20,155		18,034		26,375	
有価証券				48			
販売用不動産		5,931		6,048		5,765	
未成工事支出金		5,695		7,692		3,653	
開発事業等支出金		1,509				1,509	
繰延税金資産		530				908	
その他		1,497		1,780		2,074	
貸倒引当金		294		295		393	
固 定 資 産		27,325	38.7	26,761	42.0	27,657	38.1
有形固定資産		24,236	34.3	23,042	36.2	24,170	33.3
建物・構築物		6,957		6,289		6,764	
機械・運搬具・工具器具備品		2,304		1,906		2,229	
土地		13,780		13,206		13,778	
その他		1,194		1,638		1,397	
無形固定資産		257	0.4	259	0.4	239	0.3
投資その他の資産		2,831	4.0	3,459	5.4	3,247	4.5
投資有価証券		1,722		2,406		1,954	
その他		2,446		1,825		2,202	
貸倒引当金		1,337		772		909	
資 産 合 計		70,609	100	63,706	100	72,585	100

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負 債 の 部)								
流 動 負 債	52,782	74.8	46,505	73.0	56,069	77.2		
支払手形・工事未払金等	17,920		16,992		21,909			
短 期 借 入 金	28,051		21,737		28,794			
未 成 工 事 受 入 金	4,131		5,938		2,917			
完 成 工 事 補 償 引 当 金	135		130		141			
工 事 損 失 引 当 金			28					
賞 与 引 当 金	375		87		87			
そ の 他	2,167		1,591		2,218			
固 定 負 債	11,681	16.5	12,667	19.9	8,231	11.3		
長 期 借 入 金	7,999		8,261		4,209			
退 職 給 付 引 当 金	3,021		3,574		3,250			
そ の 他	661		832		772			
負 債 合 計	64,463	91.3	59,173	92.9	64,301	88.6		
(資 本 の 部)								
資 本 金	7,302	10.3	7,302	11.5	7,302	10.1		
資 本 剰 余 金	0	0.0						
利 益 剰 余 金	1,372	1.9	3,409	5.4	635	0.9		
その他有価証券評価差額金	264	0.4	695	1.1	401	0.6		
自 己 株 式	49	0.1	55	0.1	54	0.1		
資 本 合 計	6,145	8.7	4,532	7.1	8,284	11.4		
負 債 ・ 資 本 合 計	70,609	100	63,706	100	72,585	100		

4 - 2 . 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高		33,967	100	26,999	100	77,334	100
完成工事高		33,225		26,589		76,069	
その他の事業売上高		741		409		1,265	
売 上 原 価		30,498	89.8	24,693	91.5	68,681	88.8
完成工事原価		29,979		24,387		67,715	
その他の事業売上原価		518		306		966	
売 上 総 利 益		3,469	10.2	2,305	8.5	8,652	11.2
完成工事総利益		3,246		2,202		8,353	
その他の事業売上総利益		223		103		298	
販売費及び一般管理費		3,492	10.3	2,979	11.0	6,663	8.6
営業利益又は損失()		23	0.1	673	2.5	1,988	2.6
営業外収益		61	0.2	62	0.2	100	0.1
受取利息		0		0		1	
受取配当金		15		15		24	
特許関連収入		19		19		39	
その他		25		27		34	
営業外費用		306	0.9	349	1.3	667	0.9
支払利息		270		264		536	
デリバティブ費用		34		31		67	
その他		1		53		63	
経常利益又は損失()		268	0.8	960	3.6	1,421	1.8
特別利益		3	0.0	28	0.1	4	0.0
固定資産売却益		3		0		3	
投資有価証券売却益						0	
貸倒引当金戻入益				27			
特別損失		538	1.6	2,175	8.1	526	0.7
販売用不動産評価損		83		114		122	
固定資産除却・売却損		3		22		26	
投資有価証券評価損		5				5	
減損損失				938			
事業撤退損失				1,011			
ゴルフ会員権評価損		14		14		35	
貸倒損失		276				156	
早期退職特別加算金						26	
役員退職慰労金		154		73		154	
税金等調整前当期純利益 又は中間純損失()		803	2.4	3,107	11.5	899	1.1
法人税、住民税及び事業税		83	0.2	81	0.3	153	0.2
法人税等調整額		611	1.8	855	3.2	237	0.3
当期純利益又は中間純損失()		1,499	4.4	4,044	15.0	508	0.6

4 - 3 . 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		6,880		6,880
資本剰余金減少高		6,880		6,880
資本準備金取崩額		6,880		6,880
自己株式処分差益取崩額				0
資本剰余金中間期末(期末)残高		0		
	(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		6,743	635	6,743
利益剰余金増加高		6,880		7,388
当期純利益				508
資本準備金取崩額		6,880		6,880
利益剰余金減少高		1,509	4,044	10
中間純損失		1,499	4,044	
役員賞与金		10		10
自己株式処分差損			0	0
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,372	3,409	635

4 - 4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は中間純損失()		803	3,107	899
減価償却費		516	519	1,081
減損損失			938	
貸倒引当金の増加・減少()額		160	234	168
完成工事補償引当金の増加額・減少()額		4	11	10
工事損失引当金の増加額			28	
賞与引当金の増加・減少()額		274	0	13
退職給付引当金の増加額		283	324	513
販売用不動産評価損		85	114	122
事業撤退損失			1,011	
有形固定資産売却益		3	0	3
有形固定資産除却・売却損		3	22	26
有価証券・投資有価証券売却益				0
有価証券・投資有価証券評価損		5		5
受取利息・受取配当金		16	16	26
支払利息		304	296	603
売上債権の減少額・増加()額		5,064	8,341	1,155
販売用不動産の減少額・増加()額		192	1,409	321
未成工事支出金の減少・増加()額		74	2,529	2,115
その他資産の減少・増加()額		3	638	154
仕入債務の減少()額		4,992	4,917	1,003
未成工事受入金の増加・減少()額		50	3,021	1,265
未払消費税の増加・減少()額		220	403	367
その他負債の増加・減少()額		55	272	172
その他		130		10
小 計		1,246	2,352	2,092
利息及び配当金の受取額		16	16	26
利息の支払額		310	276	685
法人税等の支払額		109	114	161
営業活動によるキャッシュ・フロー		842	1,978	1,271
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券取得による支出		32	3	36
有価証券・投資有価証券売却による収入		20		12
子会社株式取得による支出				10
有形固定資産取得による支出		694	418	1,302
有形固定資産売却による収入		211	90	343
無形固定資産取得による支出		16	43	24
無形固定資産売却による収入		0		0
貸付金による支出			24	115
貸付金の回収による収入		3	29	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		509	370	1,110
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,339	7,056	597
長期借入金による収入		3,100	7,079	5,048
長期借入金の返済による支出		2,991	3,027	8,730
自己株式取得による支出		1	1	7
自己株式売却による収入			0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,233	3,005	4,286
現金及び現金同等物の減少()額		900	1,397	4,124
現金及び現金同等物期首残高		9,159	5,034	9,159
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		8,259	3,637	5,034

4 - 5 . 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び社名

連結子会社数 2 社
 連結子会社の名称 (株)ハイテクリース、緑興産(株)

(2) 非連結子会社の数及び社名

非連結子会社数 2 社
 非連結子会社の名称 ドーム建設工業(株)、島根アースエンジニアリング(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 2 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の非連結子会社の数及び社名

非連結子会社数 2 社
 非連結子会社の社名 ドーム建設工業(株)、島根アースエンジニアリング(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間事業年度の末日は 9月30日であり、中間連結決算日と一致している。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a)満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法(定額法)

(b)その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

たな卸資産

(a)販売用不動産及び未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

(b)材料貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。連結子会社(株)ハイテクリースのリース資産については、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(3,785百万円)については、10年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、金利変動のリスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、それぞれの高に高い相関関係があるかどうか有効性の判定を行っている。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、親会社については、一定の基準(工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事)に該当する長期大型工事は、工事進行基準によっている。

(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

工事進行基準によった完成工事高 6,595 百万円 4,822 百万円 13,305 百万円

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

4 - 6 . 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当中間連結会計期間から適用している。これにより税金等調整前中間純損失は938百万円増加している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

4 - 7 . 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,129 百万円	14,423 百万円	14,283 百万円
2. 担保に供している資産			
短期借入金	10,903 百万円	8,777 百万円	13,695 百万円
長期借入金	4,703	8,261	3,784
上記の借入金に対する担保資産			
建物・構築物	4,822 百万円	5,151 百万円	5,396 百万円
機械・備品	37	31	34
土地	11,689	12,139	12,631
投資有価証券		1,104	745
計	16,549	18,427	18,806
3. 営業保証金として供託している資産			
投資有価証券	19 百万円	19 百万円	19 百万円
4. 偶発債務			
保証債務額	687 百万円	536 百万円	535 百万円
手形流動化に伴う買戻し義務	百万円	百万円	444 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	48 百万円	百万円	百万円
6. 当座貸越契約・貸出コミットメント契約			
親会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。			
当座貸越極度額	31,100 百万円	百万円	百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額		18,300	27,300
借入実行残高	21,426	11,334	19,956
差引額	9,674	6,966	7,344

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給与手当	1,350 百万円	1,184 百万円	2,608 百万円
賞与引当金繰入額	116	18	18
退職給付費用	364	360	725
減価償却費	95	76	191
貸倒引当金繰入額	90	5	283

2. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の発生する売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

3. 減損損失

当社グループは、継続的に収支を把握している管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしている。

(1) 事業用資産

最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、それぞれ保有する資産について減損損失の判定を行った。

本社等の共有資産については、事業全体をグループとし、減損損失の判定を行った。事業用資産については、将来キャッシュ・フローにおいて回収可能と判断し、減損損失を認識していない。

(2) 賃貸用資産

収支が把握できる一棟または一室をグループとし、保有する資産について減損損失の判定を行った。

賃貸用資産については、近年の地価下落、賃料相場の低迷等により収益性が著しく低下した物件については帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額(867百万円)を減損損失として特別損失に計上している。

(3) その他の資産

これら以外の資産については、主に個別の物件毎にグルーピングを行った。その結果、時価が著しく低下している物件については帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額(71百万円)を減損損失として特別損失に計上している。

地 域	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失
首 都 圏	賃貸用不動産等	土地、備品	269 百万円
九 州 地 方	賃貸用不動産	建物、土地、構築物	390 百万円
そ の 他	賃貸用不動産等	建物、土地、備品	278 百万円
合 計			938 百万円

回収可能価額については、正味売却価額が算定できるものは、正味売却価額により算定し、正味売却価額が算定できないものは、土地は路線価、建物は売却時の帳簿価額を基に算定している。構築物は売却が困難であることから、備忘価格まで減額している。

使用価値の算定については、見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出している。

4. 事業撤退損失

事業撤退損失は、開発事業の撤退に伴う損失である。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
内訳 販売用不動産評価損	百万円	1,011 百万円	百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	8,259 百万円	3,637 百万円	5,034 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金			
現金及び現金同等物	8,259	3,637	5,034

(リース取引関係)

- (貸主側)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 取得価額	1,928 百万円	2,395 百万円	2,401 百万円
減価償却累計額	806	1,011	1,010
中間期末(期末)残高	1,121	1,383	1,390
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	345 百万円	420 百万円	406 百万円
1 年 超	776	963	982
合 計	1,121	1,383	1,388
3. 受取リース料	186 百万円	220 百万円	392 百万円
減価償却費	144	171	304
受取利息相当額	41	49	87

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	19	19	0
(2)社債			
(3)その他			
合 計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	578	1,034	455
(2)債券 国債			
(3)その他	54	43	10
合 計	632	1,078	445

(注) その他有価証券で時価のある株式について時価が取得価格に比べ 50%以上低下した為、5 百万円減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1)その他の有価証券 非上場株式	625	

当中間連結会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	19	19	0
(2)社債			
(3)その他			
合 計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	582	1,752	1,170
(2)債券 国債			
(3)その他	54	55	1
合 計	637	1,808	1,171

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1)その他の有価証券 非上場株式	557	

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	19	19	0
(2)社債			
(3)その他			
合 計	19	19	0

2．その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	568	1,254	685
(2)債券 国債			
(3)その他	64	54	10
合 計	633	1,308	675

3．前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4．時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1)その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	557	

(注) その他有価証券で時価のある株式について時価が取得価格に比べ 50%以上低下した為、5 百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

金利スワップ取引を行っている。

(2) 取引の利用目的

借入金に係る金利変動リスクを回避するために変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用している。

(3) 取引に対する取組方針

取引の相手方は信用度の高い金融機関のみに限定しており、投機的な取引及び売買損益を得る取引は行っていない。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、取引と管理に関する権限、責任及び実務内容を定めた社内規定に基づき、経理部において取引内容の確認等を行い、取引ごとに該当する取引権限者が決裁を行っている。

さらに経理部長は、デリバティブ取引を含んだ財務報告を毎月、担当役員に報告している。

2．取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っているが、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度のいずれもヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	32,997	228	741	33,967		33,967
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91		552	644	(644)	
計	33,088	228	1,294	34,612	(644)	33,967
営業費用	33,265	241	1,157	34,665	(674)	33,990
営業利益又は損失()	177	13	137	53	30	23

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

下記追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間より全セグメントの売上高の合計、営業利益及び営業損失の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	75,677	391	1,265	77,334		77,334
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91		1,052	1,143	(1,143)	
計	75,769	391	2,317	78,478	(1,143)	77,334
営業費用	73,996	412	2,125	76,534	(1,188)	75,345
営業利益又は損失()	1,772	20	192	1,943	44	1,988

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業: 都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業: 建設機械・車両等のリース業、緑化材料の販売業

(3) 追加情報

前連結会計年度まで事業の種類別セグメント情報として、上記のとおり3区分のセグメント情報を開示していたが、「1.企業集団の状況」に記載のとおり当連結会計期間において「開発事業」から撤退することとしたため、「その他の事業」は、売上高及び営業利益が全セグメントに占める割合が10%未満であり重要性がないこと、また、当社グループとして「その他の事業」を拡大する計画がないため、事業の種類別セグメント情報を開示しないことにした。

なお、前連結会計年度と同様の区分によった場合は下記記載のとおりである。

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	26,464	125	409	26,999		26,999
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21		507	528	(528)	
計	26,485	125	917	27,528	(528)	26,999
営業費用	27,243	125	866	28,235	(562)	27,672
営業利益又は損失()	758	0	50	707	33	673

2. 所在地別セグメント情報
在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。
3. 海外売上高
海外売上高がないため記載をしていない。

(重要な後発事象)

親会社である日特建設(株)は平成 17 年 11 月 18 日開催の取締役会において、「中期経営計画」の策定及び、平成 18 年 1 月 20 日(予定)に臨時株主総会を開催し、資本の減少を付議することを決議いたしました。

1. 減資の目的

「中期経営計画」実行にあたり、ノンコア部門からの撤退及び縮小により大幅な損失が計上され、平成 18 年 3 月期において当期末処理損失を抱えることが予想されるため、資本を減少することで繰越損失の一掃に備えるものであります。

2. 減資の概要

A) 減少すべき資本の額

資本金 7,302,471,469 円を 5,500,000,000 円減少し、1,802,471,469 円とする。

B) 資本減少の方法

5,500,000,000 円の資本金を無償で減少し、株式併合等による発行済み株式総数の変更は行いません。

3. 減資の日程

A) 取締役会決議日	平成 17 年 11 月 18 日
B) 臨時株主総会招集のための基準日	平成 17 年 12 月 5 日
C) 臨時株主総会決議日	平成 18 年 1 月 20 日(予定)
D) 債権者異議申述最終日	平成 18 年 2 月 27 日(予定)
E) 減資の効力発生日	平成 18 年 2 月 28 日(予定)

(「中期経営計画」につきましては、「2. 経営方針」の「(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題」に記載のとおりであります。)

5 . 比較部門別売上高

(単位：百万円)

区 分		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
完 成 工 事 高		33,225	26,589	76,069
内 訳	土 木 工 事	27,738	23,545	65,689
	建 築 工 事	5,258	2,918	9,987
	開 発 事 業	228	125	391
そ の 他 事 業 売 上 高		741	409	1,265
合 計		33,967	26,999	77,334

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月25日

上場会社名 日特建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1929

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nittoc.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 泉 守宏

氏名 緑川 精一

TEL (03)3542-9126

中間決算取締役会開催日 平成17年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	26,424	20.7	756	-	1,011	-
16年9月中間期	33,317	3.7	190	-	687	-
17年3月期	76,030	-	1,756	-	2,328	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	4,143	-	101.30
16年9月中間期	386	-	9.43
17年3月期	1,593	-	38.94

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 40,905,289株 16年9月中間期 40,938,480株
17年3月期 40,927,763株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	0.00	-
16年9月中間期	0.00	-
17年3月期	-	0.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年9月中間期	61,617	3,875	6.3	94.76
16年9月中間期	67,713	5,617	8.3	137.23
17年3月期	69,823	7,728	11.1	188.92

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 41,065,827株 16年9月中間期 41,065,827株
17年3月期 41,065,827株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 162,564株 16年9月中間期 132,712株
17年3月期 157,712株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	70,000	1,000	6,500	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 158円91銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

1. 中間財務諸表等

1-1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	41,478	61.3	36,166	58.7	43,411	62.2
現金預金	7,396		3,423		4,693	
受取手形	5,644		5,965		6,614	
完成工事未収入金	14,382		11,872		19,490	
販売用不動産	5,471		5,587		5,305	
未成工事支出金	5,710		7,707		3,628	
開発事業等支出金	1,509				1,509	
材料貯蔵品	127		98		113	
繰延税金資産	506				899	
その他	1,009		1,812		1,544	
貸倒引当金	278		299		388	
固定資産	26,234	38.7	25,450	41.3	26,412	37.8
有形固定資産	21,685	32.0	20,374	33.1	21,504	30.8
建物	6,794		6,157		6,655	
機械装置	746		713		714	
土地	13,822		13,250		13,822	
その他	322		252		311	
無形固定資産	221	0.3	226	0.4	213	0.3
投資その他の資産	4,327	6.4	4,849	7.9	4,694	6.7
投資有価証券	1,652		2,322		1,874	
長期貸付金	1,501		1,400		1,450	
その他	2,535		1,915		2,303	
貸倒引当金	1,362		788		933	
資産合計	67,713	100	61,617	100	69,823	100

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	51,198	75.6	45,091	73.2	54,358	77.9
支払手形	9,750		9,173		12,022	
工事未払金	7,953		7,579		9,506	
短期借入金	27,060		20,673		27,550	
未払法人税等	118		124		157	
未成工事受入金	4,131		5,948		2,889	
完成工事補償引当金	135		130		141	
工事損失引当金			28			
賞与引当金	367		81		81	
その他	1,681		1,352		2,011	
固定負債	10,896	16.1	12,649	20.5	7,736	11.1
長期借入金	7,274		8,261		3,784	
退職給付引当金	3,017		3,570		3,246	
その他	605		818		706	
負債合計	62,095	91.7	57,741	93.7	62,094	88.9
(資本の部)						
資本金	7,302	10.8	7,302	11.9	7,302	10.5
資本剰余金	0	0.0				
その他資本剰余金	0					
自己株式処分差益	0					
利益剰余金	1,900	2.8	4,064	6.6	79	0.1
当期末処分利益 又は中間未処理損失()	1,900		4,064		79	
株式等評価差額金	264	0.4	693	1.1	401	0.6
自己株式	49	0.0	55	0.1	54	0.1
資本合計	5,617	8.3	3,875	6.3	7,728	11.1
負債・資本合計	67,713	100	61,617	100	69,823	100

1 - 2 . 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高	完 成 工 事 高	33,317	100	26,424	100	76,030	100
売 上 原 価	完 成 工 事 原 価	30,044	90.2	24,258	91.8	67,705	89.1
売 上 総 利 益	完 成 工 事 総 利 益	3,272	9.8	2,165	8.2	8,324	10.9
販売費及び一般管理費		3,463	10.4	2,922	11.1	6,567	8.6
営業利益又は損失()		190	0.6	756	2.9	1,756	2.3
営業外収益		1,178	3.5	94	0.4	1,232	1.6
受 取 利 息		1		18		17	
有 価 証 券 利 息		0		0		0	
受 取 配 当 金		1,135		30		1,144	
特 許 関 連 収 入		19		19		39	
そ の 他		22		26		30	
営業外費用		300	0.9	349	1.3	661	0.8
支 払 利 息		264		264		529	
そ の 他		36		85		131	
経常利益又は損失()		687	2.1	1,011	3.8	2,328	3.1
特別利益		3	0.0	28	0.1	4	0.0
投資有価証券売却益						0	
固定資産売却益		3		0		3	
貸倒引当金戻入益				27			
特別損失		446	1.3	2,181	8.3	411	0.5
販売用不動産評価損		85		116		123	
固定資産除却・売却損		3		22		3	
投資有価証券評価損		5				5	
減 損 損 失				943			
事業撤退損失				1,011			
ゴルフ会員権評価損		14		14		35	
貸 倒 損 失		276				156	
早期退職特別加算金						26	
役員退職慰労金		61		73		61	
税引前中間(当期)純利益 又は純損失()		244	0.7	3,164	12.0	1,920	2.5
法人税、住民税及び事業税		45	0.1	80	0.3	135	0.2
法人税等調整額		584	1.8	899	3.4	191	0.3
当期純利益 又は中間純損失()		386	1.2	4,143	15.7	1,593	2.1
前期繰越利益又は損失()		1,514		79		1,514	
自己株式処分差損				0		0	
当期末処分利益 又は中間未処理損失()		1,900		4,064		79	

1 3 . 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2)デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(3)たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金・・・・個別法による原価法

材料貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2)無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3 . 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。

(4)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(3,675百万円)については、10年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計によっている。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、金利変動のリスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、それぞれの高い相関関係があるかどうか有効性の判定を行っている。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、一定の基準（工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事）に該当する長期大型工事は、工事進行基準によっている。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
工事進行基準によった完成工事高	6,595 百万円	4,822 百万円	13,305 百万円

(2)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

1 4. 会計処理の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を当中間会計期間から適用している。これにより税引前中間純損失は943百万円増加している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

1 5. 注記事項

（中間貸借対照表関係）

	（前中間会計期間末）	（当中間会計期間末）	（前事業年度末）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,718 百万円	13,132 百万円	12,937 百万円

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
2. 担保に供している資産			
短期借入金	10,903 百万円	8,777 百万円	13,695 百万円
長期借入金	4,703	8,261	3,784
上記の借入金に対する担保資産			
建物・構築物	4,822 百万円	5,151 百万円	5,396 百万円
機械・備品	37	31	34
土地	11,689	12,139	12,631
投資有価証券		1,104	745
計	16,549	18,427	18,806
3. 営業保証金として供託している資産			
投資有価証券	19 百万円	19 百万円	19 百万円
4. 偶発債務			
保証債務額	2,410 百万円	1,601 百万円	2,207 百万円
手形流動化に伴う買戻し義務	百万円	百万円	444 百万円
5. 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。			

(中間損益計算書関係)

1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。
当該中間会計期末に至る1年間の売上高は、次のとおりである。

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)
前事業年度下半期	46,967 百万円	42,712 百万円
当中間期	33,317	26,424
計	80,284	69,136

2. 減損損失

当社は、継続的に収支を把握している管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしている。

(1)事業用資産

最小利益単位である部・支店毎にグループ化し、それぞれ保有する資産について減損損失の判定を行った。

本社等の共有資産については、事業全体をグループとし、減損損失の判定を行った。事業用資産については、将来キャッシュ・フローにおいて回収可能と判断し、減損損失を認識していない。

(2)賃貸用資産

収支が把握できる一棟または一室をグループとし、保有する資産について減損損失の判定を行った。

賃貸用資産については、近年の地価下落、賃料相場の低迷等により収益性が著しく低下した物件については帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額(871百万円)を減損損失として特別損失に計上している。

(3)その他の資産

これら以外の資産については、主に個別の物件毎にグルーピングを行った。その結果、時価が著しく低下している物件については帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額(71百万円)を減損損失として特別損失に計上している。

地 域	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失
首 都 圏	賃貸用不動産等	土地、備品	269 百万円
九 州 地 方	賃貸用不動産	建物、土地、構築物	391 百万円
そ の 他	賃貸用不動産等	建物、土地、備品	281 百万円
合 計			943 百万円

回収可能価額については、正味売却価額が算定できるものは、正味売却価額により算定し、正味売却価額が算定できないものは、土地は路線価、建物は売却時の帳簿価額を基に算定している。構築物は売却が困難であることから、備忘価格まで減額している。

使用価値の算定については、見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出している。

3. 事業撤退損失

事業撤退損失は、開発事業の撤退に伴う損失である。

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
内訳 販売用不動産評価損	百万円	1,011 百万円	百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 取得価額相当額	927 百万円	686 百万円	917 百万円
減価償却累計額相当額	470	340	532
期末残高相当額	457	346	385
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	138 百万円	124 百万円	126 百万円
1 年 超	318	222	258
計	457	346	385
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	76 百万円	67 百万円	147 百万円
減価償却費相当額	76	67	147

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

5. 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

当社は平成 17 年 11 月 18 日開催の取締役会において、「中期経営計画」の策定及び、平成 18 年 1 月 20 日(予定)に臨時株主総会を開催し、資本の減少を付議することを決議いたしました。

1. 減資の目的

「中期経営計画」実行にあたり、ノンコア部門からの撤退及び縮小により大幅な損失が計上され、平成 18 年 3 月期において当期末処理損失を抱えることが予想されるため、資本を減少することで繰越損失の一掃に備えるものであります。

2. 減資の概要

A) 減少すべき資本の額

資本金 7,302,471,469 円を 5,500,000,000 円減少し、1,802,471,469 円とする。

B) 資本減少の方法

5,500,000,000 円の資本金を無償で減少し、株式併合等による発行済み株式総数の変更は行いません。

3. 減資の日程

A) 取締役会決議日	平成 17 年 11 月 18 日
B) 臨時株主総会招集のための基準日	平成 17 年 12 月 5 日
C) 臨時株主総会決議日	平成 18 年 1 月 20 日(予定)
D) 債権者異議申述最終日	平成 18 年 2 月 27 日(予定)
E) 減資の効力発生日	平成 18 年 2 月 28 日(予定)

(「中期経営計画」につきましては、「2.経営方針」の「(3)中長期的な経営戦略および対処すべき課題」に記載のとおりであります。)

2. 比較受注・売上・次期繰越

(単位：百万円)

期 別 区 分		前中間会計期間 (自平成16.4.1 至平成16.9.30)		当中間会計期間 (自平成17.4.1 至平成17.9.30)		比較増減()		前事業年度 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)		
		金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	金 額	比率 (%)	
受 注 高	土 木	基 礎	26,384	69.3	27,149	72.1	764	2.9	55,586	73.1
		土 木 一 式	6,700	17.6	6,737	17.9	37	0.6	10,492	13.8
	建 築		4,337	11.4	3,449	9.2	888	20.5	8,806	11.6
	地 質 コンサルタント		401	1.1	254	0.7	147	36.6	723	1.0
	開 発 事 業		276	0.7	74	0.2	201	73.0	442	0.6
	合 計		38,100	100.0	37,665	100.0	435	1.1	76,051	100.0
売 上 高	土 木	基 礎	22,457	67.4	19,356	73.3	3,101	13.8	53,473	70.3
		土 木 一 式	5,214	15.7	3,837	14.5	1,377	26.4	11,444	15.1
	建 築		5,258	15.8	2,918	11.1	2,340	44.5	9,987	13.1
	地 質 コンサルタント		157	0.5	186	0.7	28	17.9	733	1.0
	開 発 事 業		228	0.7	125	0.5	102	45.1	391	0.5
	合 計		33,317	100.0	26,424	100.0	6,893	20.7	76,030	100.0
次 期 繰 越 高	土 木	基 礎	42,228	73.3	48,207	75.3	5,979	14.2	40,414	76.5
		土 木 一 式	9,614	16.7	10,076	15.7	461	4.8	7,176	13.6
	建 築		5,259	9.1	5,531	8.6	271	5.2	5,000	9.5
	地 質 コンサルタント		410	0.7	225	0.4	184	45.1	157	0.3
	開 発 事 業		60	0.1	12	0.0	47	79.1	63	0.1
	合 計		57,572	100.0	64,052	100.0	6,479	11.3	52,811	100.0